

新電子申請システムについて

1. 事業仕分の指摘

- (1) 運用経費が高い
- (2) PR 不足
- (3) ホームページに組み込めないか
- (4) 最終的に市役所に出向かなければならず、中途半端

2. 新システムにおける改善点

- (1) 運用経費の削減(2,389,833円/年 306,400円/年)
- (2) 様式を職員が自由に作成することができる。
- (3) 申請者登録を必要とせずに申請届出ができる。(手続きの簡素化)
- (4) 携帯電話から申請届出ができる。

3. 運用方法の改善について

- (1) 電子署名の廃止について
既存の手続きについて、電子署名が本当に必要なのか精査を行い、電子署名の廃止をすすめることにより利用拡大を図る。
- (2) 申請手続きの拡大について
申請様式については、今後は職員が独自に作成することができるので、電子申請に新たな手続きを追加するとともに、証明書の交付方法についても検討を行う。
- (3) PR について
窓口や広報紙等で電子申請の普及啓発に努める。
- (4) その他
本システムは LGWAN 回線を使用するため、安全な運用が図れる。

4. 今後の方針

- (1) 運営経費は、システムの見直しにより大幅に改善を図る。
- (2) 3年間で、手続き1件あたりの単価を400円にすることを目標とし、目標が達成できなかった場合には、事業廃止とする。

5. 来年度の参加団体数【参考】

今年度の参加団体数は43市町/70市町村(61%)だが、来年度は、52市町/70市町村(74%)になる予定。(埼玉県事務局)